

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月31日

上場会社名 株式会社ストライダーズ
 コード番号 9816
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 URL <https://www.striders.co.jp/>
 (氏名) 早川 良太郎
 (氏名) 藤田 惇也 TEL 03(6910)8390

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,661	△14.4	55	18.8	62	46.4	18	△21.2
2026年3月期第1四半期	1,940	0.3	46	—	42	20.6	23	23.4

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 19百万円(△21.8%) 2026年3月期第1四半期 25百万円(29.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	2.04	—
2026年3月期第1四半期	2.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	5,430	2,788	51.2	312.69
2026年3月期	5,516	2,814	50.9	315.59

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 2,782百万円 2026年3月期 2,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,770	△17.6	200	1.3	200	△19.2	147	△28.4
								16.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社の業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	9,712,089株	2026年3月期	9,712,089株
2027年3月期1Q	813,509株	2026年3月期	813,509株
2027年3月期1Q	8,898,580株	2026年3月期1Q	8,231,381株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や訪日外国人客数の回復を背景に、観光関連分野を中心として持ち直しの動きが見られました。一方で中東での紛争激化などの地政学的リスクの継続や資源価格の上昇により、依然として不透明な外部環境が続いています。当社グループでは、価格体系の見直しや業務の効率化に加え、人材投資およびAI活用の推進を通じて収益力の強化を図り、変化の激しい経営環境に柔軟かつ機動的に対応しながら、持続的な成長を目指してまいります。

このような経済状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）では、こうした足元のマクロ経済環境に注視しつつ、日本とアジアをつなぐゲートウェイとしての役割を担うという経営方針の下、継続して変化に対応できる会社体制の再構築を行い、中長期では再現性のある成長を実現する組織体制の構築に取り組んでまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高1,661百万円（前年同期比14.4%減）、営業利益55百万円（前年同期は営業利益46百万円）、経常利益62百万円（前年同期比46.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益18百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、事業戦略をより明確に表現するため、セグメント名称を「ホテル事業」から「ホテル・地域創生事業」へ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 不動産事業

不動産事業につきましては、株式会社トラストアドバイザーズにおいて、主にマンションオーナー向けのリーシング・賃貸管理及びマンション建物の受託管理を行なうレジデンス事業を、株式会社東京アパートメント保証において、家賃保証事業を営んでおります。レジデンス事業は、賃貸市況の回復を背景に、サブリース賃貸借契約における賃料水準の改善や空室率の低位安定が進んだ結果、売上高は前年同期比で増加し、業務効率化やコストコントロールの徹底により、営業利益についても増益となりました。また、レジデンス事業の周辺サービスである家賃保証事業につきましても、取扱賃貸物件数の鈍化に伴い若干減収減益したものの、概ね安定した売上高・営業利益を計上しております。なお、不動産売買事業においては、営業施策上の選択と集中により今年度から当該事業は実施しておらず、前年同期比で売上高が減少する要因となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の不動産事業の売上高は、業務施策上の選択と集中により1,388百万円（前年同期比13.8%減）となったものの、営業利益は92百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

② ホテル・地域創生事業

ホテル・地域創生事業につきましては、現在、成田空港エリアにおいては成田ゲートウェイホテルの保有・運営を行い、石川県加賀市エリアにおいてはホテル・アローレのホテル不動産を保有するとともに、当該ホテルに関する業務支援を行っております。

なお、2026年5月1日付で、当社連結子会社である倉敷ロイヤルアートホテルが保有していたホテル不動産及び同社が営んでいたホテル事業を譲渡いたしました。詳細につきましては2026年5月1日付で公表いたしました「（開示事項の経過）当社連結子会社の固定資産の譲渡及び事業譲渡の完了のお知らせ」をご参照ください。

成田ゲートウェイホテルにつきましては、訪日外国人旅行者の増加等を背景としてインバウンド需要が引き続き堅調に推移し、稼働率および販売可能客室1室あたり売上はいずれも前四半期の平均を上回る水準となりました。一方、業務委託費・人件費及び動力光熱費の高騰に加え、中東情勢や米国の政策動向等を背景とする地政学的リスクや中国からの団体予約のキャンセル等、インバウンド需要を大きく押し下げる要因も生じました。このような状況の中、需要動向を踏まえたプライシング戦略による適切な価格設定、全社的なコスト削減施策や送迎バス運営の内製化等が奏功し、同ホテルの当第1四半期連結累計期間は前年同期比で増収増益となりました。

また、2026年5月1日付で、株式会社ホテル・アローレが運営するホテル・アローレの土地及び建物を取得いたしました。当該ホテルが所在する石川県加賀市では、北陸新幹線敦賀延伸や加賀温泉駅開業を背景として、関東圏からの観光客数及び外国人観光客数が前年比で増加しております。当社グループは、取得したホテル不動産をホテル運営事業者である株式会社ホテル・アローレに賃貸するとともに、同社との業務支援契約に基づき、ホテル運営に関する業務支援を行っております。これにより、当該不動産に係る賃貸料収入及び業務支援料収入を計上し、保有不動産の資産価値の維持・向上及び安定的な収益の確保に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間においては、倉敷ロイヤルアートホテルのホテル事業を譲渡したことにより、前連結会計年度まで売上高に含まれていた同ホテルの運営収入の計上が約1か月分にとどまったことに加え、ホテル・アローレについて

は、ホテル運営収入ではなく、不動産賃貸料及び業務支援料を収益として計上する事業構造であることから、セグメント売上高は前年同期を下回りました。今後はホテル・アローレからの安定的な賃貸料収入及び業務支援料収入の確保等を通じて、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

こうした両ホテルの業績を合算した結果、当第1四半期連結累計期間のホテル・地域創生事業の売上高は266百万円（前年同期比18.6%減）、営業利益は22百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

③ 投資事業

当社グループの投資事業につきましては、M&Aグローバル・パートナーズ株式会社において国内投資事業を、STRIDERS GLOBAL INVESTMENT PTE. LTD. において海外投資事業を営んでおります。

当連結会計年度におきましては、世界的な経済・金融市場の先行き不透明感が継続する環境下、新規投資に関しては引き続き慎重なスタンスを維持しつつ、国内市場における成長余地の見極めを進めてまいりました。具体的には、中小企業の事業承継ニーズや、インバウンド需要の回復を背景とした観光関連分野を中心に、情報収集及び案件の精査を継続しております。また海外投資においては、国内に加え、南・東南アジア及び欧州を対象地域とし、スタートアップ投資を中心に検討を進めております。特に、アグリテック、ヘルステック、エンターテインメントといった分野に注目し、将来的な成長性や事業シナジーの観点から投資機会の探索を行ってまいりました。

M&Aグローバル・パートナーズ株式会社においては、当社が2025年6月16日に完了した第三者割当増資において取得した資金を活用し、地方観光地におけるヴィラ型宿泊施設の建設・運営を行う新規事業への投資を進めております。

STRIDERS GLOBAL INVESTMENT PTE. LTD. においては、シンガポールを拠点にこれまでの投資を基盤としたファンド組成を進行させており、2026年3月5日には、経営として参画しているOmusubi Capital VCCにて、同社が運営するOmusubi Venture Fund Iは、このたびファーストクローズを完了し、初回投資を実行しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の投資事業の売上高は4百万円（前年同期の売上高は計上されていません）、営業損失は9百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,532百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少しました。これは主に現金及び預金が830百万円増加した一方で、短期貸付金が750百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は1,898百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円減少しました。これは主にのれんが67百万円、建物及び構築物（純額）が49百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は5,430百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円減少しました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,131百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円増加しました。これは主に未払法人税等が62百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は1,510百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円減少しました。これは主に長期借入金が59百万円、繰延税金負債が59百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,641百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円減少しました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,788百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益18百万円を計上した一方で、剰余金の配当44百万円を実施したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、51.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月15日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,011,547	2,842,348
売掛金	142,531	122,081
営業投資有価証券	189,493	192,468
関係会社短期貸付金	200,000	200,000
棚卸資産	25,325	19,179
短期貸付金	750,500	500
その他	246,840	159,761
貸倒引当金	△4,325	△3,821
流動資産合計	3,561,912	3,532,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	844,751	795,099
土地	525,444	562,655
その他（純額）	117,959	117,839
有形固定資産合計	1,488,155	1,475,595
無形固定資産		
のれん	67,008	—
その他	23,831	23,000
無形固定資産合計	90,839	23,000
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
関係会社株式	58,273	51,308
長期貸付金	6,968	6,910
繰延税金資産	15,387	15,583
その他	291,018	321,255
貸倒引当金	△5,646	△5,447
投資その他の資産合計	376,001	399,610
固定資産合計	1,954,996	1,898,206
資産合計	5,516,908	5,430,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,524	52,939
短期借入金	45,748	45,999
1年内返済予定の長期借入金	251,556	251,532
未払費用	98,900	94,185
契約負債	303,774	305,438
未払金	94,503	87,064
未払法人税等	57,664	119,939
賞与引当金	26,922	18,288
株主優待引当金	2,702	2,702
預り金	86,670	89,354
その他	62,198	63,650
流動負債合計	1,085,164	1,131,093
固定負債		
長期借入金	1,377,466	1,318,065
長期預り敷金保証金	106,060	122,283
繰延税金負債	63,189	3,743
その他	70,692	66,740
固定負債合計	1,617,408	1,510,833
負債合計	2,702,573	2,641,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,677,938	1,677,938
資本剰余金	201,730	201,730
利益剰余金	1,133,123	1,106,822
自己株式	△227,952	△227,952
株主資本合計	2,784,840	2,758,539
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	23,482	23,929
その他の包括利益累計額合計	23,482	23,929
新株予約権	5,754	5,754
非支配株主持分	258	574
純資産合計	2,814,335	2,788,797
負債純資産合計	5,516,908	5,430,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,940,752	1,661,113
売上原価	1,391,187	1,173,757
売上総利益	549,564	487,355
販売費及び一般管理費	502,917	431,936
営業利益	46,646	55,419
営業外収益		
受取利息	5,160	2,302
受取手数料	9,525	10,363
為替差益	—	3,084
持分法による投資利益	1,115	—
その他	569	2,006
営業外収益合計	16,371	17,756
営業外費用		
支払利息	6,316	8,645
持分法による投資損失	—	215
為替差損	13,839	—
その他	63	1,675
営業外費用合計	20,219	10,536
経常利益	42,798	62,638
特別利益		
固定資産売却益	—	803,901
特別利益合計	—	803,901
特別損失		
減損損失	—	64,977
固定資産除却損	51	—
固定資産圧縮損	—	657,168
その他	—	72,185
特別損失合計	51	794,331
税金等調整前四半期純利益	42,746	72,208
法人税、住民税及び事業税	21,052	113,342
法人税等調整額	△1,399	△59,641
法人税等合計	19,653	53,700
四半期純利益	23,092	18,508
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	316
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,080	18,191

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	23,092	18,508
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,947	1,071
その他の包括利益合計	1,947	1,071
四半期包括利益	25,040	19,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,027	19,263
非支配株主に係る四半期包括利益	12	316

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	ホテル事業	投資事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	514,522	327,923	—	842,445	600	843,045	—	843,045
その他の収益(注) 4	1,097,706	—	—	1,097,706	—	1,097,706	—	1,097,706
外部顧客への売上高	1,612,228	327,923	—	1,940,152	600	1,940,752	—	1,940,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	141	—	141	—	141	△141	—
計	1,612,228	328,065	—	1,940,293	600	1,940,893	△141	1,940,752
セグメント利益又は損失(△)	82,306	29,603	△5,707	106,202	600	106,802	△60,156	46,646

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特許の先行技術調査事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△60,156千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	ホテル・地域 創生事業	投資事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	287,488	266,738	4,784	559,011	600	559,611	—	559,611
その他の収益(注) 4	1,101,502	—	—	1,101,502	—	1,101,502	—	1,101,502
外部顧客への売上高	1,388,990	266,738	4,784	1,660,513	600	1,661,113	—	1,661,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	169	—	169	—	169	△169	—
計	1,388,990	266,907	4,784	1,660,682	600	1,661,282	△169	1,661,113
セグメント利益又は損失(△)	92,504	22,143	△9,394	105,254	600	105,854	△50,434	55,419

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特許の先行技術調査事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△50,434千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	25,761千円	29,177千円
のれんの償却額	2,030	2,030

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。